

「第2期福島県復興計画」の進行管理結果（案）

【概要】第2期福島県復興計画の進行管理について、PDCAマネジメントサイクルに基づき、令和4年度の取組を指標の達成状況の分析を通じて、効果検証（Check）を行うとともに、総合計画の施策評価と整合性を図りながら自己評価を行い、対応の方向性を整理し（Action）、令和6年度事業を構築（Plan）した。

復興へ向けた重点プロジェクト	取組状況					主な課題と復興計画における対応の方向性		令和6年度事業への反映状況	
	取組の方向性	項目	基準値 (R2)	最新値 (R4)	目標値 (R4)	目標値 (R12)	主な課題		対応の方向性
1 避難地域等復興加速化プロジェクト 【目指す姿】 安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。	安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口 (単位:人)	63,700	64,665 (達成) ※R3 64,248	増加を目指す	増加を目指す	避難解除区域では、生活インフラが十分に復旧していないことにより帰還を躊躇する避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。	商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還環境の整備を進める。	新規 双葉地域における中核的病院整備事業(病院) 双葉地域の医療提供体制の再構築に中心的役割を担う新病院を整備する。 双葉町診療所
	産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 (単位:%)	74.0	85.6 (達成)	79.2	100	住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別において卸売・小売業の事業再開が進んでいない。地域や業種の実情に応じた支援が必要である。	被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援を地域の実情に合わせて継続するとともに、住民帰還に向けて帰還環境の整備を進める。	継続 避難地域復興拠点推進事業(避難) 避難地域12市町村の復興計画等に定められた復興・再生及び帰還等を推進するための復興拠点を支援する。 双葉町診療所
	魅力あふれる地域の創造	浜通り地域等の製造品出荷額等 (単位:億円)	15,201 (R元)	- (未達成見込み) ※R2 13,466	15,815	18,527	避難指示が解除されていない地域があることや、解除されていてもインフラや生活拠点の整備が十分ではないことから産業復興には至っておらず、継続した産業集積・振興が必要である。	福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。	継続 地域復興実用化開発等促進事業(商労) 福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 最先端電子デバイスの開発
2 人・きずなづくりプロジェクト 【目指す姿】 子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。	日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者に対する待機児童数割合 (単位:%)	0.2 (R3)	0.1 (達成)	0.1	0	保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、未だ解消されておらず、引き続き保育の受皿や保育人材の確保が必要である。	待機児童の解消に向け、保育施設(認定こども園等)の整備や保育士の確保を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。	継続 未来キッズ生き活き事業(教育) 自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進につなげるため、自然の家のフィールドアスレチックなどの施設や周辺の自然を活用した様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。 屋外体験活動イベント
	復興を担う心豊かなたくましい人づくり	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値 (全国=100) 小学5年生、中学2年生 (単位:%) ※R2はコロナ禍により調査中止	98.9(小5男子) 101.1(小5女子) 99.3(中2男子) 100.1(中2女子) (R元)	99.6(達成) 101.6(達成) 100.4(達成) 99.9(未達成)	99.0 101.2 99.4 100.1	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	目標値は概ね達成したものの、肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の2極化が見られる。肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化させる取組が必要である。	「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等改善に向けた取組を継続する。	一新 避難地域への移住促進事業(避難) 避難地域12市町村への移住を促進するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、移住希望者の呼び込みや受入体制整備の支援などに加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減のための移住者への支援金の給付を行う。 ふくしま12市町村移住セミナー
	ふくしまをつなぐ、きずなづくり	移住世帯数 (単位:件)	723	1,964 (達成)	868	1,450	コロナ禍を背景に地方移住の潮流が加速していたが、直近では都心回帰の傾向も見られる中で、本県への移住者を獲得するため、本県の魅力・総合力を高めていく必要がある。	テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、主体的な取組を支援する。	
3 安全・安心な暮らしプロジェクト 【目指す姿】 生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。	帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進	避難者数 (単位:人)	33,365 (R3)	27,399 (達成)	長期的にゼロを目指す	長期的にゼロを目指す	帰還促進のためには、住まい、医療福祉、買い物、就労など、生活環境の整備を引き続き、整えていく必要がある。	除染や医療・買い物等生活環境の整備、心のケア、医療・福祉・介護サービス、風評払拭、廃炉など復旧復興全般の施策を総合的に推進する。	継続 帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業(土木) 原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保及び新規転入者の定住を図るため、双葉町からの要請に応じて、町営の帰還者向け及び新規転入者向けの災害公営住宅等を代行整備する。 双葉町駅西住宅
	環境回復に向けた取組	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合 (単位:%)	29.1 (R3)	24.9 (達成)	29	29	福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、その間、県民の放射線に対する不安は続くことが予想されるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持することが必要である。	廃炉作業の監視やモニタリング体制の強化(測定地点増設等)と県民等への分かりやすい情報発信の取組を進める。	継続 原子力安全監視対策事業(危機) 福島第一・第二原子力発電所における廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視や意見の申し入れを行うとともに、原子力発電所の状況や県の監視の取組について、県民へ情報提供等を行う。 技術検討会による福島第一原発立入調査
	復興を加速するまちづくり	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 (単位:%)	48	76 (達成)	72	100	資材不足の影響はあるものの、早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないよう、工程管理を徹底する必要がある。	第2期復興・創生期間内の完成に向け、関係機関との連携のもと、計画的に整備を推進する。	
4 産業推進・なりわい再生プロジェクト 【目指す姿】 県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の復興を図ることで、「持続可能で魅力的なしごとづくりの推進」を目指します。	中小企業等の振興	工場立地件数 (単位:件)	581	674 (未達成)	731	1,331	原油価格高騰や不安定な世界情勢により企業が投資を控える事態が懸念される中で、戦略的に企業誘致を行う必要がある。	企業立地セミナーや企業誘致現地プロモーションを通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRする。	継続 福島ロボットテストフィールド運営事業(商労) 原子力災害によって産業基盤を失った浜通り地域等の産業復興のため、ロボットの研究・実証拠点を運営し、世界に誇れる新技術や新産業の創出、産業基盤の再構築を図る。 福島ロボットテストフィールド研究棟
	農林水産業の振興	新規就農者数 (単位:人)	204	334 (達成)	240	340	担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化には多様な担い手の育成・確保が必要であるとともに、受け皿となる農業法人等の雇用情報の充実も必要である。	各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。	一新 ホープツーリズム・運営・基盤整備事業(観光) ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の運営及び情報発信を行うとともに、一般観光客向けの旅行商品造成支援等を実施する。 震災遺構浪江町立講戸小学校見学
	観光業の振興	県内宿泊者数 (単位:千人泊)	9,536	8,794 (未達成)	10,900	14,500	新型コロナウイルスにより観光客入込数が落ち込んだことから、外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得が必要である。	地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。	